

## 第5章

# マクロ調整政策と産業構造

### はじめに

比較的多くの途上国経済が1970年代末までは順調な経済発展を続けてきた。しかし80年代に入ると諸々の外的ショックのために経済構造の調整を迫られるようになり、発展経路の変更さえ余儀なくされるようになってきた。事態は単なるマクロ総需要管理政策によっては対処しえないものであることは明らかであった。しかし一方では、経常収支赤字、インフレ、財政赤字などの発生している状況下で、短期のマクロ経済政策によって年々のマクロ経済を管理・運営することを無視して長期的な効果をねらった構造調整のみを追求すればよいと言うわけにもいかなかった。マクロ経済運営の失敗は構造調整の展開そのものを不可能にしてしまう危険があったからである。かくて、構造調整と統合的なマクロ経済管理とはどのようなものであるのか、という問題が提起されることになった。

一方でまた、途上国における経済構造の調整という概念そのものが曖昧なものであった。とくにその効果とそれをもたらすメカニズムという点に関して曖昧なままに、構造調整政策の実施のみが徒らに先行することとなった。経済構造の調整という名の下に展開されている諸々の政策が果たして全体として調和のとれた効果をもたらすものなのかどうか、政策立案のレベルでもまた分析のレベルでもほとんど顧慮されることがなかったと言えるだろう。

インドネシアにおける構造調整の経済分析を企図する本章では、これらの

問いのすべてに答えるといった野心的な意図はない。1983年と86年のいわゆる「逆オイル・ショック」を契機として、構造調整を進めつつあるインドネシアを例にとり、構造調整諸政策を概観し、これを整理し、これを二つのタイプに分類することからまず始めることにしたい。インドネシアの構造調整を「経済メカニズムの枠組みそのものを変えるもの」（ここでは「規制緩和」と名付けている）と、「経済の誘因（インセンティブ）体系を変えようとするもの」にまず分類整理する。

規制緩和が経済メカニズムあるいは資源配分に与える効果の分析に関しては、理論的な分析枠組みができあがりつつある<sup>(1)</sup>。しかし実証研究の枠組みとして使うほどには成熟しているとは言い難い。したがって本章では、「経済のインセンティブ体系を変えようとする」タイプの構造調整のみに注目することにした。このようなタイプのなかでもとくに、為替レートの切下げが相対価格構造の変化および資源配分に与える影響こそが重要であるとの認識を示し、これを分析するための理論的枠組みの提示、および実証的分析を行っている。そしてこの為替レート切下げの効果の分析との関連で、構造調整政策による長期的政策効果を有効たらしめるマクロ経済政策のあり方について分析している。

また、「経済的誘因に直接作用する」タイプの構造調整として、金融改革が利子率を引き上げたそのインパクト、付加価値税導入の影響についても取り上げ、実証分析を試みている。

## 第1節 インドネシアの構造調整の概観

本章における目的は、1980年代インドネシアにおける構造調整によってもたらされたインドネシア経済のメカニズムの変化を分析することである。しかし、このような経済分析を行うための前提として、この構造調整の内容について整理して概観を与えておくことが必要である。というのは、構造調整

の対象分野が多岐にわたるし、またその内容も多様であるからである。この多岐、多様な構造調整を時間の経過に沿って詳細に記述することはしたがって本節の目的でなく、本章における分析目的に沿って、構造調整の内容を二つの視点から整理することこそ本節の目的に他ならない<sup>2)</sup>。

ところで、インドネシアにおける1980年代の構造調整の目的は、従来の原油・天然ガス輸出依存型、行政主導・介入型経済を、非原油・天然ガス依存型、民間主導型経済へと変革することであった。このような経済構造の変革に対応して、経済発展戦略は輸入代替工業化から非原油・天然ガス輸出主導型戦略へと転換された。以上からも明らかなように、構造調整の主内容はまず、輸入代替工業化を促進するために従来実施されてきた経済メカニズムへの諸々の行政的介入・規制を緩和ないしは廃止することであった。このようなタイプの構造調整は、「規制緩和」(deregulation)と呼ぶことができる。しかしこの規制緩和は、経済メカニズムが作用する枠組みを変化させるのみで、必ずしも経済メカニズムそのものを変化させえない場合がある。しかし一方で、構造調整の名のもとに、経済メカニズムを変化させるべく経済のインセンティブ体系に直接影響を与える場合もある。このタイプの構造調整の代表例は、たとえば為替レートの切下げとか付加価値税の導入などである。このような構造調整は誘因体系の変革タイプと呼ぶことができよう。現実のインドネシアの各分野における構造調整をどちらのタイプであるか明確に区別することはできず、ある分野の構造調整がこの二つのタイプの性格を併せ持つことは、以下の具体的展望作業からも明らかになるであろう。それにもかかわらず、各々の構造調整を上記の二つの観点から展望することは依然として有用であると考えられる。

まず金融部門における構造調整を概観することにしよう。インドネシア中央銀行は3カ月定期預金を除いては国営商業銀行の預金金利を低く抑えてきた。これは国営商業銀行の資金コストを低く抑え、低利の貸付資金を政策的優先分野へ供給するための政策であった。一方で民間商業銀行は自由預金金利制の下にあったので、国営商業銀行よりもはるかに高い預金金利で資金を

取り入れていた。したがって預金金利、貸付金利に関して二重構造があったが、国営商業銀行は一方で、政府の指示によって公営企業、政府機関がこれらの預金の大半を国営商業銀行に預け入れることを義務づけられていたの、低い預金金利を提供していたにもかかわらず、豊富な預金を集めることができた。また国営商業銀行は、中央銀行から流動性信用の名のもとに低利の資金を供給されていたこともあって、政策的優先部門に民間商業銀行貸出し金利よりもはるかに低い金利で貸し出すことが義務づけられていたにもかかわらず、民間商業銀行に伍して存続することができていた。また一方で、この中央銀行が国営商業銀行に供与する低利の流動性信用資金は、信用上限方式によって複雑な数量規制を受けていた。各銀行は貸付総額と部門別の貸付額の双方に上限が課されていた。この信用規制は政策的優先部門への政策的資金配分を可能にしたが、その反面、民間貯蓄の動員と金融制度の発展には明らかにマイナスの結果をもたらした。すなわちこの制度のために国営商業銀行は民間の貯蓄を預金として銀行部門に吸収しようとするインセンティブを持たなかった。また民間商業銀行も一部の資金を流動性信用によって供与されていたが、このために信用供与全般に対して上限規制を受けていたので、この上限以上に預金を集めようとする意欲に欠けていた。

以上述べたような流動性信用制度と中央銀行による規制によってコントロールされてきた金融部門に対してまず改革が加えられた。この金融改革の目標は次の3点であった。まず国営商業銀行の公的部門貯蓄、流動性信用への過度な依存からの脱却、第2に、民間貯蓄の動員を図ること、第3に、金融部門の金融仲介機能を強化することであった。そしてこれらの目的を達成するために、具体的な政策措置としては次の三つの施策が実施された。第1には、インドネシア中央銀行による流動性信用制度がその対象領域、規模ともに大幅に縮小され、ごく特殊な領域に対してしか適用されなくなった。第2に、国営商業銀行の預金金利に課されていた上限規制が撤廃された。第3に、すべての銀行に関して、それに課されていた貸出し枠規制が廃止されると共に、公的機関および公営企業による国営銀行への預金の義務化が廃止さ

第1表 インドネシアにおける国営銀行定期預金金利の変化  
(単位：%/年)

満期別 定期預金	3カ月 未 満	3カ月	6カ月	12カ月	24カ月	(参考)物価上昇 率 (%/年) <sup>4)</sup>
規制金利						
1983年以前	3.0 <sup>1)</sup>	6.0 <sup>1)</sup>	6.0 <sup>2)</sup>	9.0 <sup>3)</sup>	15.0 <sup>3)</sup>	13.3
1983年12月	14.4	14.8	13.1	17.5	12.5	13.3
1984年12月	15.1	17.1	17.2	18.7	17.2	3.7
1985年12月	13.4	14.6	16.0	17.8	18.3	4.4
1986年12月	13.3	14.2	14.7	15.2	16.0	9.2
1987年9月	18.4	19.5	16.8	16.6	17.2	9.3

- (注) 1) 1978年1月1日以後自由化されたので、それまでの金利である。  
 2) 1983年5月1日以後自由化されたので、それまでの金利である。  
 3) 1983年6月1日以後自由化されたので、それまでの金利である。  
 4) 各年の消費者物価上昇率である。

(出所) 1983年までの規制金利：Biro Pusat Statistik Indonesia, *Statistik Keuangan (Financial Statistics) 1984/85—1986/87*, Jakarta, 1988.

1983年以後の自由金利：IMF, *Indonesia: Recent Economic Developments*, 22 April 1988.

れた。

以上述べたような金融部門に対する規制の緩和によって、インドネシア経済におけるインセンティブ体系は明らかに変化した。具体的には、預金金利、貸出し金利ともに上昇し、したがって実質金利が大幅な正值となった。これは第1表および第2表に示してある。1983年の金融改革以後、預金金利、貸付金利の双方が上昇していることが読み取れるであろうし、またこれら金利が消費者物価上昇率を上回っていることにも気づくであろう。

金融改革以後の金利の全般的上昇はしかし、必ずしも既に述べた金利規制の撤廃だけによるものではない。金融部門の構造調整のもう一つの重要な制度改革である、外国為替の先物市場の導入によってもまた、インドネシアにおける金利は大幅に押し上げられたと考えられるのである。インドネシアにおける短期対外資本取引は1970年代末までに既に大幅に自由化されていたが、

第2表 インドネシアにおける通常貸付 (nonpriority credit) 金利<sup>1)</sup>  
(単位: %/年)

	1983年	1984年	1985年	1986年				1987年			
	5月	3月	3月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月
国営銀行											
運転資本貸付	17.7	18.2	19.9	19.0	18.8	18.7	18.5	18.4	18.8	19.8	—
投資(設備)貸付	18.0	19.6	18.4	18.8	18.0	18.0	17.8	18.3	18.3	18.5	—
インドネシア民間銀行(外為銀行)											
運転資本貸付	25.1	24.4	26.2	23.8	23.5	23.3	23.0	22.9	23.4	24.2	—
設備投資貸付	26.3	18.6	21.3	23.1	21.4	24.4	24.9	23.9	24.8	25.8	—
国内開発銀行											
運転資本貸付	21.7	23.1	23.8	23.5	23.4	23.0	22.8	22.8	22.7	22.8	—
設備投資貸付	17.6	19.4	20.0	20.8	20.6	20.5	20.5	20.6	20.6	20.2	—
外国銀行											
運転資本貸付	22.2	21.3	26.4	22.2	22.1	21.4	21.0	22.2	24.3	24.3	—
設備投資貸付	25.5	24.1	27.2	20.6	21.6	21.1	19.8	18.6	22.7	24.2	—
預金通貨銀行											
運転資本貸付	23.9	—	23.4	21.8	21.6	21.3	21.1	21.0	21.5	22.0	—
設備投資貸付	18.8	—	18.7	18.9	18.2	18.3	18.2	18.6	18.5	18.8	—

(注) 1) いずれも平均貸出し金利である。

(出所) IMF, *Indonesia: Recent Economic Developments*, 22 April 1988.

スワップ (swap) を導入することによって対外資本の先物取引も促進されるようになった。当初はスワップによる外貨の先物取引総額が規制されていたし、先物プレミアム幅も政策当局者によって政策的に決められていた。しかしその後、外貨の先物取引の総額規制が撤廃され、またプレミアム幅も内外金利差に応じて自動的に決定されるようになった。いずれにしても以上のような制度の下で、インドネシアの国内金融市場と国際金融市場の間で内外の金利裁定メカニズムが働くようになり、これが国内金利、とくに国内短期金利の決定の有力な要因となった。88年3月の時点における3カ月物先物プレミアムは年利9%であったが、これはインドネシア国内の銀行間取引金利とロンドン市場銀行間取引金利(ドル建て3カ月物)で測った内外金利差、8.2%にほぼ匹敵している<sup>3)</sup>。つまりインドネシアの国内金利、とくに短期金利は国際市場の金利に先物プレミアム幅を上乗せした形で決まっているものと考え

られ、しかもこのプレミアム幅が期待為替切下げ率に応じて9%前後と相当高いために、割高になっている可能性がある。かくして短期金利の面から、インドネシアの国内金利全般が押し上げられているものと推測できるのである。

金融部門における構造調整の第3のものは、現在政府によって推進されている国内銀行の経営効率の改善努力である。国営商業銀行の経営効率改善のために国営商業銀行の内部経営組織についての調査が行われ、その改善策が策定されつつある。また上で述べた金融市場改革によって国営商業銀行は民間銀行との競争にさらされることになり、経営効率の改善を余儀なくされている。また、銀行の支店配置に関する規制、外国銀行によるインドネシア国内への支店配置に対する規制などが緩和されることによって、国内商業銀行、とくに国営商業銀行は厳しい競争にさらされることになった。

最後に、従来インドネシアでは間接資本市場の発達が未熟であった。そこで債券、株式市場の育成を図るべく、そのための調査・研究を促進すると同時に、政策的にも促進が図られつつある。

次に貿易政策、外国資本に対する政策の変化について概観することにしてしよう。貿易政策について言えば、国内市場に依存した輸入代替工業化政策を促進するために、従来のインドネシアにおける貿易政策は輸入の数量規制などを中心とする保護主義的なものであった。構造調整の下における貿易政策の転換は、この直接的な貿易規制を関税を主体とした間接的なコントロールへと切り換えることを企図したものであった。

1982年には輸入業者の登録制 (tana niaga impor) が導入され、これによって輸入の数量規制が試みられた。この制度の下では、まず、必要不可欠な原材料、投入物、農産品の輸入を独占的な輸入業者、国営商社、国有会社の手に委ねていた。このような厳格な輸入許可対象品目としては、一部の鉄鋼製品、プラスチック、綿花、小麦粉、ミルク・同製品、大豆、丁子、砂糖などがあった。また輸入生産者 (produser importir) は、セメント、鉄鋼製品、ブリキ板などの輸入に関して許可証を得ることが必要であった。輸入許可制に

よる輸入のコントロールはまた、輸入総代理店 (agen tunggal) 制度を通じても行われていた。これは一般に「集中購買制」といわれているが、特定のブランドの製品の輸入に関する総代理権を特定の輸入業者に与えることによって、輸入数量をコントロールしようとするものであった。

これがそれまで実施されていた輸入数量規制制度の概要であるが、1986年の初期において、CCCN分類で5229品目のうち1484品目が輸入許可制の下にあったとされている。このうち1360品目は製造工業品、122品目が農産品、2品目が鉱業製品であった。またこの1484品目のうち296品目については、部品の国産化の義務づけとの関連で輸入数量規制の下に置かれていたが、この価額は85年の輸入額で示して27億4600万ドルであった。

以上示したように、1982年以後でさえもインドネシアの貿易政策は輸入を直接規制する色彩の濃いものであったが、86年10月25日および87年1月15日の2回にわたって公表された包括的貿易自由化政策によって、一転して自由化の方向に転換された。

この包括貿易自由化のインパクトを示す指標は第3表に示してある。この表から明らかなようにCCCN品目4桁分類で数えた1484品目が輸入許可制の下にあったが、包括貿易自由化政策によって約37%の品目に関して輸入許可制が廃止ないしは緩和され、自由化された。この貿易自由化政策は当然国内の価格構造に影響を与え、経済のインセンティブ体系に影響を与える。しかしこの貿易自由化政策の一方で関税構造が改革された。この関税体系の変革は、従来輸入数量規制に与えられていた保護と同水準の保護を与えるべく展開されつつある。したがって多くの品目に関して関税率が引き上げられつつある。このことは、貿易政策の変化が国内価格構造に与えるインパクトは中立的であったということを示唆している。つまり、国内の保護の水準は変化しないが、国内産業の保護の手段が直接的な数量規制から間接的な関税に変わったというのが、1980年代中頃の貿易政策の変化の特徴であるといえる。

一方で輸出に対しては、輸出促進・振興政策の名の下に、輸出に対する誘



第3表 包括貿易自由化政策のインパクト

	1986年10月15日以前に 輸入許可制の下にあっ た品目数 (CCCN品目 4桁分類による)	自由化された品目数の割合 (1987年1月15日以後; CCCN品目4桁分類による)	
		輸入許可制の 廃止品目割合 (%)	規制緩和品目 の割合 (%)
製造工業品	1,360	24	16
化学	48	60	17
医薬品	49	4	0
塗料など	9	100	0
爆薬	0	—	—
肥料	5	—	—
プラスチック	37	16	0
タイヤ・チューブ	15	100	0
皮革・毛皮	29		
木材・パルプ	6		
紙・印刷	25	80	0
繊維	481	20	24
{ バティック	{ 249	{ 0	{ 0
{ その他	{ 230	{ 44	{ 47
ガラス製品	13	92	0
鉄鋼	135	15	5
{ 鉄鋼	{ 95	{ 25	{ 7
{ その他	{ 41	{ 22	{ 3
車両	43	37	21
一般機械・電気機械	128	33	29
その他の製造業品	19	42	16
農産物	122	0	0
鉱産物	2	50	0
合 計	1,484	22	15

(出所) Pangestu, Mari, "Survey of Recent Development," *Bulletin of Indonesian Studies*, Vol. 23, No. 1, April 1987, pp. 30-31.

因を与えた。輸出産業の国内生産に必要な重要な中間投入財、資本財の輸入に際しては、関税の減免、関税額の割戻し制度などが実施された。また一方

で、輸出信用に対して優遇金利を与えるなどの直接的な輸出促進政策も展開された<sup>(4)</sup>。1983年と86年の2回にわたるルピアの大幅切下げも、より広い意味では国内の相対価格構造を変化させ国内のインセンティブ体系を変化させるためのものであると考えられるが、より直接的には輸出の促進を図るためのものであると考えられている。為替レートの2回にわたる大幅切下げが国内の実質為替レート（非貿易財価格と貿易財価格の相対価格）に与えるインパクトに関しては、為替レート切下げの実物効果として、改めて分析されるであろう。ここではより直接的に、為替レート切下げが輸出促進のために効果をもったことを指摘するにとどめる。

外国直接投資に対する政策も大幅に自由化された。従来海外直接投資に対して適用されていた現地人雇用の義務付けとか、外国人就業者数の規制とか、またインドネシア側の持ち株比率に対する規制などが撤廃、あるいは緩和された。また外国直接投資企業が進出可能な部門も大幅に拡大され自由化された。とりわけ直接投資企業の株式資本の外国持ち分に対する規制の緩和は大幅で、とくに輸出比率の高い直接投資企業に関しては、外国の持ち株比率が80～100%でも認可されるようになった。その他電力供給価格の割引とか、工業団地の造成による低価格での工場用地の供与とか、自由貿易地域の造成による企業誘致などの政策も実施された。

直接投資に対する自由化政策の展開と併行して、国内企業の投資に対する規制も大幅に緩和され自由化された。とくに国内投資に対する許可制度は多くの分野ではほぼ廃止され、届出制になった。投資に対する許認可制度が残っている分野に関しては、許認可の申請およびその審査にかかわる行政事務の簡素化が行われた。また、投資の地域配分に関する規制も大幅に自由化された。

以上の叙述から明らかなように、外国直接投資、国内企業の投資に対する従来の規制の緩和は、投資に対する誘因体系を変化させるというよりもむしろ、投資活動の枠組みないしは外枠を変化させるものであった、ということがができる。換言すれば、投資活動の自由化こそが、当該分野における構造調

整であったと性格づけることができる。

従来、経済の各分野に進出してきた公営企業の民営化の試みもまた、インドネシアの構造調整において重要な部分を占めている。民営化による公営企業の企業効率の向上、財政負担の軽減がその直接的な目標とされているが、より広義には上で述べた投資活動の自由化という目標にかかわるものと考えられている。ただしこの公営企業の民営化は、インドネシアにおける構造調整との関連でしばしば言及されはするが、その具体的実施の面で進展が見られていないのが現実である。したがって構造調整のインパクトを分析するという本章の当面の目的から言えば、分析の対象外ということになる。

最後に財政の面での構造調整に言及しておくことにしたい。財政に関して言えば、税収拡大のための税制改革が言及される必要がある。とくに付加価値税の導入は重要な変革であった。さらに土地・建物税の税率の引上げも実施に移された。また貿易政策の変化との関連で言及した関税率の引上げも、税収拡大のための重要な施策と考えられている。これらの税制改革は、従来税収の70%以上を原油・天然ガス輸出関連の税収に依存していた構造を、原油・天然ガス輸出関連税収に過度に依存しないようにするための構造転換の一環として行われた。財政支出の面ではまた、上で述べた公営企業の民営化によって関連財政支出を削減することが企図されているし、また、農業部門を中心に諸々の補助金の削減や廃止が行われている。

以上の展望から既に明らかなように、財政部門における構造調整は、経済の誘因体系に直接影響を与えるものである。付加価値税の導入は価格にインパクトを与えるであろうし、農業部門を中心として与えられていた補助金の削減・廃止は農産物価格、農業投入要素価格を変化させるであろう。

1980年代インドネシアにおける構造調整を部門ごとに概観してきた。そこで本節の最後に、各分野の構造調整を規制緩和タイプとインセンティブ体系の変革の二つのタイプごとに集約しておくことにしよう。

既に明らかなように、国内外の投資に対する規制緩和は、規制緩和タイプの構造調整である。貿易の自由化は本来ならば国内の価格構造に変化を与え

るもので、誘因体系に変化を与えるはずである。しかしインドネシアにおける場合、貿易の自由化と並行する形で自由化以前と同水準の保護を国内産業に与えるべく、関税率の引上げないしは調整が行われてきた。したがって二つの政策を併せ考えると、少なくとも国内価格構造に構造調整が与えたインパクトは中立的なものであったと推論できる<sup>(5)</sup>。

一方で貿易政策の一環として実施された2回にわたる為替レートの切下げは、国内の相対価格構造を変化させたという意味で、経済の誘因体系を変化させるタイプの構造調整の代表例である。金融部門に対する構造調整は、金利規制の撤廃と外国為替先物市場の導入によって、国内金利を割高へと変化させた。したがってこれも経済の誘因体系に変化を与えるタイプの構造調整であったとすることができる<sup>(6)</sup>。また、財政部門に対する構造調整は既に指摘したようにほぼ全面的に、経済のインセンティブ体系に直接的に変化を与えるタイプのものである。

規制緩和タイプの構造調整が資源配分に与える影響に関しても、たとえば規制の下で発生するrent-seeking activityについての概念を用いれば、分析は不可能でもない。しかしこれらの概念による分析は、実証分析が可能になるほどには実際化されていない。したがって本章では、1980年代インドネシアにおける構造調整のうちの規制緩和タイプのそれは、経済メカニズムを支える枠組みを変えるのみで資源配分には直接影響を与えないという仮定の下で、経済の誘因体系に影響を与えるタイプの構造調整のインパクトの分析に焦点を合わせることにしたい。

そこで、以上で展望した構造調整において経済の誘因体系に直接的に影響を与えている調整政策を、本節の最後に要約しておくことにする。まずこのような構造調整政策として最も重要なそれは、為替レートの2回にわたる大幅な切下げであった。インドネシアの政策当局者のレベルでは、この2回にわたる為替レート的大幅切下げによって実質有効為替レートが切り下げられ、これが輸出拡大のためのインセンティブとして作用してきたと理解されている。しかしインドネシア経済の構造調整との関連でいえば、この為替レート

の大幅切下げが国内の貿易財と非貿易財の相対価格（いわゆるreal exchange rate）に与えるインパクトの方がより重要である。為替レートの切下げは貿易財価格を相対的に引き上げ、非貿易財価格を相対的に引き下げ、これによって経済のインセンティブ体系を変化させ、これに対応して国内の投資、労働の配分を変化させ、これによってインドネシアの経済構造を変化させることが期待されている。既に述べたように、為替レートの切下げが相対価格構造に与える効果は「為替切下げの実物効果」と呼ばれるが、この為替切下げの実物効果こそインドネシアにおける構造調整において最も重要な政策手段であったと考えられる。

構造調整のうち経済のインセンティブ体系を変化させるタイプのものとしてはこの他に、金融改革による金利への影響、および財政改革による付加価値税の導入について言及した。高金利政策は長期的には金融機関の金融仲介機能の効率化が企図されているものと推測できるが、中期的にはマッキンノン（R.I. McKinnon）の仮説によって貯蓄率の上昇が企図されているとも言えるかもしれない<sup>7)</sup>。付加価値税の導入は直接的には税収を増大し政府貯蓄を増大させることを企図したものであるが、間接的には国内価格に影響を与えることによって経済メカニズムを変化させる可能性がある。しかし以上の二つの構造調整ともに、原油・天然ガス輸出依存型の輸入代替工業化をベースにした経済発展を、非原油・天然ガス輸出主導型経済発展へと構造転換させるのに直接寄与することを企図した調整政策ではない。このような構造転換を可能にするマクロ経済の枠組みを変化させようとしたものであると考えられる。そういった意味で、インドネシア経済の構造転換を直接的に促進することを意図した政策手段は為替レートの切下げであったと、言うことができる。為替レート切下げによる実物効果こそ、構造転換を促進するための重要なメカニズムであると考えられるのである。

## 第2節 為替レート切下げの実物効果とマクロ経済政策

### ——分析の枠組み——

構造調整が進められつつある途上国において、為替レートの切下げは重要な政策手段になっている。既に第1節で述べたようにインドネシアもその例外ではない。しかしこれら諸国における為替レート切下げ効果の分析は、購買力平価説にもとづいた実質実効為替レート (real effective exchange rate) の概念を用いてなされるのが普通である。名目為替レートの切下げによって実質実効為替レートが十分に切り下げられれば、輸出に対してインセンティブが与えられる。したがって、国内のマーケットが弾力的な輸出供給能力を持つかぎり、実質実効為替レートの切下げは輸出の拡大に結びつくだろう。既に明らかのようにこの実質実効為替レートの切下げで注目されているのは、このレートの切下げによってもたらされる外貨建て輸出価格の変化である。

しかし構造調整によって変化させることが意図されているのは、国内の供給構造である。したがって為替レートの切下げが構造調整の目的に沿う効果を持つとするならば、供給構造の変化をもたらすメカニズムを生み出すものでなくてはならない。これが為替レート切下げの実物効果に他ならない。つまり為替レートの切下げは一定の条件の下で、非貿易財に対する貿易財の相対価格を上昇させる効果を持つが、この貿易財の相対価格の有利化は国内における資源配分を貿易財部門に有利化することができる。これは国内の供給構造において貿易財部門の拡大を促し、供給構造の面から輸出供給能力を拡大することになるであろう。

本章ではこの為替レート切下げの実物効果に着目して、インドネシアにおける為替レート切下げ効果を分析することにした。この効果の実際の実証分析は次節で行うとして、本節ではこの為替レート切下げの実物効果の分析の枠組みを提示することにした<sup>(8)</sup>。というのは、為替レート切下げが非貿易財に対する貿易財の相対価格を引き上げる効果の大きさと、引上げ効果の時

間的持続性は、国内マクロ経済政策のあり方、国内経済のメカニズムに複雑に関連しているので、実証分析に入る前にこれらの関係を明確にしておく必要を感じるからにほかならない。

### 1. 伸縮的貨幣賃金、非貿易財価格のもとでの為替レート切下げ効果

為替レートの切下げが国内の貿易財対非貿易財相対価格に与える効果は、貨幣賃金および非貿易財価格が伸縮的であるか、あるいは、これら二つが下方硬直的であるかによって異なっている。そこでこの二つのケースを分けて分析する必要があるが、ここではまず、貨幣賃金、非貿易財価格が完全に伸縮的である場合について分析することにした。

そのために次のような簡単な2部門モデルを提示することにする。まず当該経済は小国・開放経済であり、貿易財、非貿易財の2財が国内で生産され消費されているものとする。この貿易財は輸出可能財と輸入可能財の2財からなる合成財として定義されているが、小国の仮定によって交易条件が与えられているので、固定為替レート制の下ではこの合成財としての貿易財に対しては、与えられた一定の貿易財価格が定義されることになる。

貿易財と非貿易財の双方ともに、通常の生産関数によって資本と労働を用いて生産されているものとする。労働は両部門間を移動可能であるが、資本に関しては当面部門間移動はないものと仮定する。貨幣賃金と非貿易財価格の完全伸縮性の仮定より、労働市場における需給均衡式は次のように表すことができる。

$$L_T(W) + L_N(W/P) = L \quad \dots\dots(1)$$

ただし、

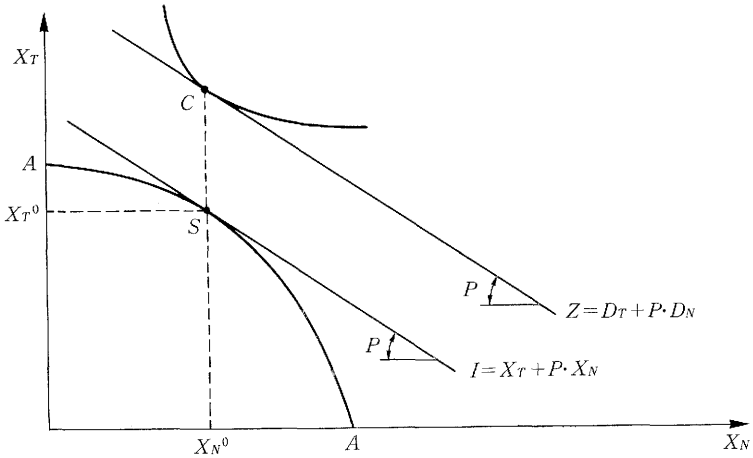
$W$  : 貿易財価格 ( $P_T$ ) で測った実質賃金、

$P$  : 貿易財価格で測った非貿易財価格 ( $P_N$ )、よって  $P_N/P_T$ 、

$L_T$  : 貿易財部門労働需要、

$L_N$  : 非貿易財部門労働需要、

第1図 モデルの短期均衡



ただし、  
 $I$  : 貿易財で測った GDP,  
 $X_N$  : 非貿易財国内生産量,  
 $X_T$  : 貿易財国内生産量,  
 $P = P_N/P_T$

(出所) 筆者作成。

$L$  : 総労働供給 (一定と仮定する)。

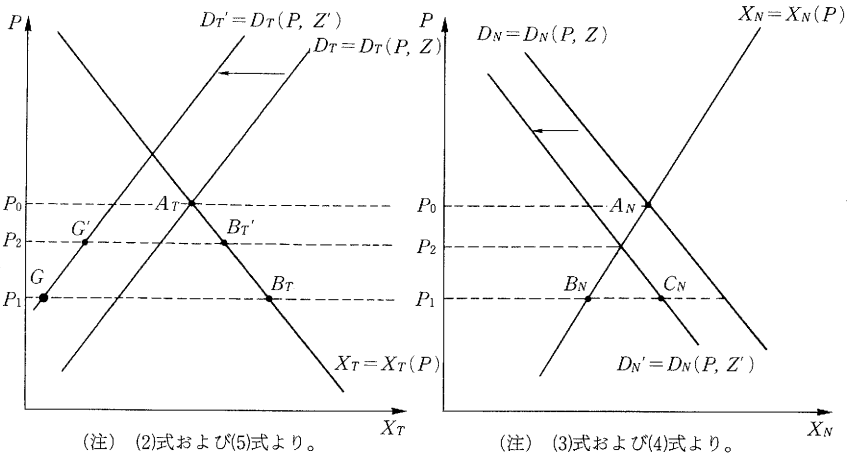
一定の総労働供給の下でこの経済における生産可能性曲線を描けば、第1図のAA曲線のように描けるし、貨幣賃金と非貿易財価格の伸縮性 (ただし、貿易財価格  $P_T$  は、固定為替レートの下では外生的に与えられている) の下で、国内生産点は同じく第1図のたとえばS点となる。したがって貿易財と非貿易財の国内供給関数は次のように書くことができる。

$$X_T = X_T(P), \quad \frac{\partial X_T}{\partial P} < 0 \quad \dots\dots(2)$$

$$X_N = X_N(P), \quad \frac{\partial X_N}{\partial P} > 0 \quad \dots\dots(3)$$



第2図 為替切下げ効果の分析



(出所) 筆者作成。

次に貿易財および非貿易財の国内消費は、それぞれが相対価格および総支出の関数であるものとする。相対価格の変化がそれぞれの財の国内消費に与える変化に関しては、所得効果が代替効果を凌駕することはないものとする。したがって、貿易財の国内消費 ( $D_T$ ) と非貿易財の国内消費 ( $D_N$ ) は次のように表すことができる。

$$D_N = D_N(P, Z) \quad \dots\dots(4)$$

$$\frac{\partial D_N}{\partial P} < 0, \quad \frac{\partial D_N}{\partial Z} > 0$$

$$D_T = D_T(P, Z) \quad \dots\dots(5)$$

$$\frac{\partial D_T}{\partial P} > 0, \quad \frac{\partial D_T}{\partial Z} > 0$$

ただし、 $Z = D_T + P \cdot D_N$ で、貿易財で測った(民間)総支出。貿易財で測ったGDP ( $I$ ) は、 $I = X_T + P \cdot X_N$ と表すことができるし、貿易

財で測った国内総支出 ( $Z$ ) は、 $Z = D_T + P \cdot D_N$  と表すことができるので、一般的に総支出 ( $Z$ ) とGDP ( $I$ ) の差は次のようになる。

$$Z - I = (D_T - X_T) + P \cdot (D_N - X_N) \quad \dots\dots(6)$$

本モデルでは対外要素所得・移転所得の受け払いはないものと仮定しているので、この(6)式における ( $Z - I$ ) は経常収支 (貿易収支) を示し、( $Z - I$ ) > 0 であれば経常収支赤字、( $Z - I$ ) < 0 であれば経常収支黒字を示すことになる。したがって(6)式は、よく知られているように経常収支が国内における貿易財および非貿易財の需給状態に依存していることを示している。

本章のこのモデルでは、非貿易財市場における需給均衡 ( $D_N = X_N$ ) をもって、短期均衡と定義することにする。とするとわれわれの意味での短期均衡においては、(6)式より、

$$Z - I = (D_T - X_T) \quad \dots\dots(7)$$

となる。つまり、総支出と国内生産の差はつねに貿易財部門における需給不均衡に対応していることになる。また先の議論から明らかのように、われわれの意味での短期均衡においては、経常収支は貿易財部門の需給不均衡分に対応していることになる。第1図にはこの短期均衡のケースを図示してある。第2図における点Cは国内消費点を示し、非貿易財に関しては需給均衡し、総支出 ( $Z$ ) がGDP ( $I$ ) をCSだけ超過しており、したがってまた、CSが貿易財で測った経常収支赤字分として示されている。

次にこのモデルにおける金融部門の想定について述べることにする。まず金融資産は貨幣のみであるものとする。そして、民間部門が保有する望ましい (または最適な) 名目貨幣残高の水準は名目所得に比例するものとする。つまり、

$$M^d = k \cdot Y \quad \dots\dots(8)$$

ただし、

$M^d$  : 望ましい名目貨幣残高、

$k$  : 任意の定数、

$Y$  : 名目所得。

そして、民間部門が主体的に望ましい名目貨幣残高の水準を達成しているときには、所得のすべてが支出されているものとする。名目貨幣残高の望ましい水準よりも低い水準でしか貨幣ストックが保有されていないときには、人々は財への支出を抑えて所得の一部を貨幣として保蔵 (hoarding) するものとする。また人々の貨幣ストックの保有残高が望ましい水準を超えているときには、人々は支出を増し貨幣のマイナスの保蔵 (dishoarding) しようとするであろうと仮定する。

ここで、保蔵はストックとしての望ましい貨幣残高への超過需要分に比例するものとし、また、実質所得、実質貨幣供給残高を貿易財価格で測るものとすれば、実質保蔵関数はドーンブッシュ (R. Dornbush) にならって次のようになる<sup>(9)</sup>。

$$H = H(p, \bar{M}) \quad \dots\dots\dots(9)$$

ただし、

$H$  : 貿易財価格で測った実質保蔵額、

$\bar{M}$  : 貿易財で測った実質貨幣供給残高、

$$\frac{\partial H}{\partial p} > 0, \quad \frac{\partial H}{\partial \bar{M}} < 0,$$

$$\bar{M} = M / P_T^* \cdot e$$

$M$  : 名目貨幣供給残高、 $P_T^*$  : 外国通貨建て貿易財価格 (小国の仮定より与えられている)、 $e$  : 邦貨建て為替レート。

いま国内の貨幣供給において、国内信用を源とする貨幣供給は一定で与えられていて変化しないものとすれば、(9)式における貨幣保蔵は、短期均衡においては貿易財の需給状態によって定義される経常収支に等しい。したがって、

$$(X_T - D_T) = I - Z = H \quad \dots\dots\dots(10)$$

ただし、

$H > 0$  のときは貨幣が保蔵され、

$H < 0$  のときは貨幣が放出される (マイナスの保蔵) ことを示す。

となる ((7)式より)。(10)式から明らかなように、

$$I = Z + H \quad \dots\dots\dots(11)$$

となり、これは民間部門が所得を総支出と貨幣の保蔵へと振り分けていることを示している。本章では、(10)式において $H = 0$ であるとき長期均衡が達成されている、と呼ぶことにする。つまり民間部門の実質貨幣残高（ストック）の保有高が民間主体にとって最適な状態に達したときをもって、長期均衡が達成されたと考えているわけである。

以上、分析の枠組みとしての簡単なモデルを提示した。このモデルによって、為替レートの切下げのインパクトについて分析しておくことにする。

いま当該経済が第2図の $A_T$ および $A_N$ で示されているような長期均衡の状態にあるものとする（相対価格 $P_0$ の下で）。いまこの時点で為替レートを切り下げたとする。この時、まず短期均衡においてどのような状態が発生するか考えてみることにする。

為替レートの切下げは瞬間的に相対価格 $P$  ( $P_N/P_T$ ) を長期均衡価格 $P_0$ より低い例えば $P_1$ にまで低下させる（第2図を参照）。一方でこの為替レートの切下げは、(9)式から明らかなように、貨幣供給 $M$ が変化しないかぎり実質貨幣供給残高 $\bar{M}$ を小さくする。したがって民間部門における貨幣残高保有は最適な水準を下回ることになり、貨幣保蔵 $H$ は増大する。このときには、所得一定のもとで $H$ が増加するのだから、総支出は減少する（(11)式を参照）。この総支出 $Z$ の減少に対応して $D_N$ および $D_T$ は $D'_N$ および $D'_T$ へと左にシフトする（第2図）。したがって、為替レートの切下げによって、 $B_N C_N$ の非貿易財部門における超過需要が発生する（第2図を参照）。この非貿易財部門における超過需要に対応して非貿易財価格、 $P_N$ は上昇するので、非貿易財部門の需給を均衡させる短期均衡相対価格は第2図の $P_2$  ( $P_0 > P_2 > P_1$ )となる。このときには貿易財部門では、 $C_T/B_T$ の超過供給が発生しているの、經常収支の黒字が発生していることになる。

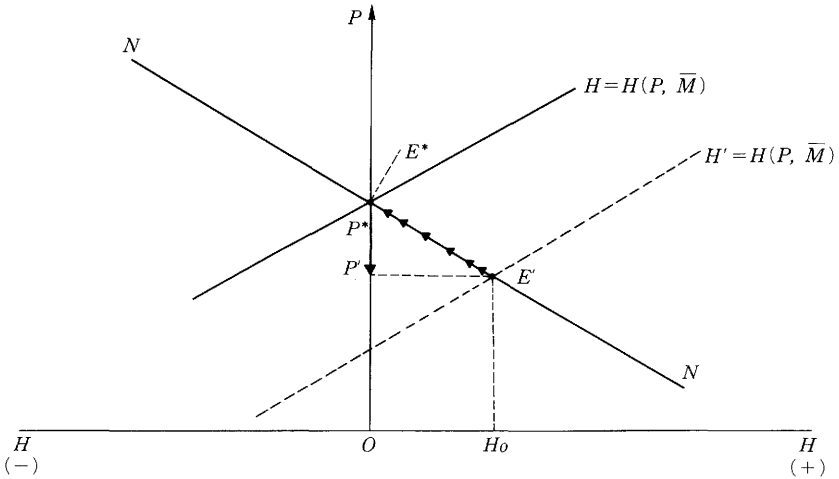
為替レートの切下げという政策がとられるときには、以上の分析から明らかなように、貿易財の非貿易財に対する相対価格 ( $P_T/P_N = \frac{1}{P}$ ) は、当初の均衡価格に比較して上昇している。つまり為替レートの切下げは、相対価格構

造を貿易財に対して有利化する効果を持つ。価格インセンティブという面で、貿易財生産はより有利なインセンティブを与えられることになる。貿易財部門では相対価格が上昇して、その結果非貿易財部門から労働力が流入しているので、当初の資本ストックに対する労働が増加しているから資本の限界生産力は上昇しているであろうから、投資の配分に関してもインセンティブが与えられることになる(第2図の $B_T$ において)。これを為替レート切下げの実物効果と呼ぶとするならば、この効果の大きさは非貿易財に対する限界支出性向の大きさと非貿易財供給の価格弾力性の大きさに依存することになるだろう。非貿易財に対する限界支出性向が大きければ大きいほど、また非貿易財供給の価格弾力性が小さいほど、この実物効果は大きくなる。また、保蔵が実質貨幣供給残高の変化に敏感に反応すればするほど、この実物効果は大きなものになる。

しかしこの為替レート切下げの実物効果は、長期均衡に向けての調整メカニズムによって変化する。先に指摘したように、短期均衡点では経常収支が黒字となり、したがって保蔵はプラスとなっている。つまり、民間部門における貨幣供給残高は増加している(もし国内信用による貨幣供給に変化がなければ)。したがってこれに対応して民間の貨幣保蔵は減少するであろうし、それに伴って総支出は一転して増加するであろう。これは長期動学的調整過程であり、本章で貨幣的效果と呼ぶものに他ならない。このメカニズムをドーンブッシュの図を借りて示せば、第3図のようになる。 $NN$ 直線是非貿易財の需給を均衡させるような相対価格 $P$ と、この価格に対応して $H = X_T(P) - D_T(P, Z)$ によって定義される $H$ ( $H$ の供給)との組合せとして描いてある。 $H$ 直線は(9)式の $H$ が描いてある。

初期均衡点を $E^*$ とし、そのときの均衡相対価格を $P^*$ とする(第3図を参照)。 $P^*$ から $P'$ への動きが、先に述べた為替切下げの実物効果である。第3図から明らかなように、為替切下げ後の短期均衡点 $E'$ では $H_0 > 0$ という量の貨幣が保蔵される。これは実質貨幣供給残高、 $\bar{M}$ を増加させる。したがって $H'$ 直線は左上方へとシフトしてゆくであろう。 $H > 0$ であるかぎりこの $H'$ の左

## 第3図 動学的調整過程



(注)  $X_N(P) = D_N(P, Z)$  より  $\frac{dz}{dp} = \frac{\frac{\partial x_N}{\partial p} - \frac{\partial p_N}{\partial p}}{\frac{\partial p_N}{\partial z}} \rightarrow 0$  という関係を得る。

また  $H = X_T(P) - D_T(P, Z)$  から、 $\frac{dH}{dp} = \left( \frac{\partial x_T}{\partial p} - \frac{\partial d_T}{\partial p} \right) - \frac{\partial d_T}{\partial z} \cdot \frac{\partial z}{\partial p} < 0$  という関係を得る。この  $\frac{dH}{dp} < 0$  という関係が上記の  $NN$  直線として描いてある。つまり、 $X_N(P) = D_N(P, Z)$  を満たす  $P$  と、 $H = X_T(P) - D_T(P, Z)$  によって定義される  $H$  との関係を図示したのが  $NN$  直線である。

(出所) Dornbusch, Rudiger, "Real and Monetary Aspects of the Effects of Exchange Rate Changes," R. Dornbusch, *Exchange Rates and Inflation*, Cambridge, Massachusetts, London, MIT Press, 1988, p. 50.

上方へのシフトは続くであろう。そして最終的に  $H'$  が  $H$  にまで達するまでこのシフトのプロセスは続くことになるだろう。つまり、 $E'$  から  $E^*$  への動きが、動学的な貨幣的調整過程を示している。

この  $P^* \rightarrow P'$ 、 $E' \rightarrow E^*$  の過程で貿易財価格  $P_T$  も非貿易財価格  $P_N$  も上昇しているのだから、貨幣的調整過程が終了した時点で一般物価水準は上昇している。また一方で、貨幣供給も増加しているわけであるから、為替レート切下げは長期的には結局一般物価の上昇と貨幣供給の増加だけをもたらすことになる。これは古典的な貨幣数量説の世界に相当する。

2. 貨幣賃金，非貿易財価格が下方硬直であるときの為替レート切下げ効果

既に提示したモデルをもとに，貨幣賃金および非貿易財価格がともに下方硬直であって，したがって失業が存在するという枠組みのなかで為替レート切下げの効果を分析することにする。

為替レート切下げ前の均衡について次のような想定をすることにしよう。非貿易財市場では需要に応じて生産が決定され，ここで成立している相対価格の下で経常収支は均衡しているものとする。第4図にこの初期均衡点が示してある。非貿易市場では $A_N^0$ ，貿易財市場では $A_T^0$ で初期均衡点が示されている。この点では $P_0 = \underline{P}$ の相対価格が成立している。また貨幣賃金の下限値を $\underline{W}$ とするととき，貿易財で測った実質賃金の下限値は $\underline{w}$ と表されるものとする。この $P_0 = \underline{P}$ という相対価格と $\underline{W}$ の存在によって失業が発生している状況では，市場で成立している実質賃金 $W_0$ は $W_0 = \underline{w}$ となっているはずである。非貿易財市場で $D_N^0 = X_N^0$ ，貿易財市場で $X_T^0 = D_T^0$ であるので，この初期時点では，以下のような関係が成立している。

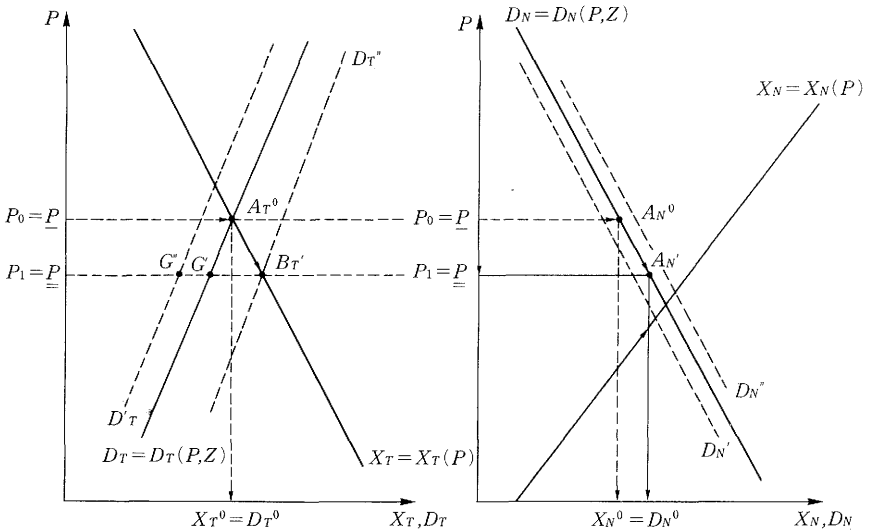
$$I_0 - D_0 = O = H_0 \quad \dots\dots(12)$$

ただし，

$$I_0 = X_T^0 + P_0 \cdot X_N^0, \quad Z_0 = D_T^0 + P_0 \cdot D_N^0 \text{である。}$$

さてこの時点で為替レートを切り下げたとする。為替レート切下げによって $P_T$ は瞬間的に低下するので $\underline{P}$ も $\underline{\underline{P}}$ に低下する。これにともなって相対価格 $P$ も $P_0$ から $P_1$ に低下する。この $P_0$ から $P_1$ への相対価格の低下(つまり貿易財価格の相対的な上昇)こそが，為替切下げの実物効果にほかならない。したがって，賃金および非貿易財価格が伸縮的な場合と比較して，この下方硬直性がある場合の方が同一の為替レート切下げに対して実物効果が大きいことになる。というのは，貨幣賃金と非貿易財価格が下方硬直な場合には $\underline{P}$ から $\underline{\underline{P}}$ または $P_0$ から $P_1$ への下落は為替レートの切下げ率と同率であるのに対し，二

第4図 失業があるときの為替レート切下げ効果



(注)  $P = P_N / P_T$

$P_N$  : 非貿易財下限価格。  $P \geq \underline{P}$  なるように  $P$  は定義されている。

(出所) 筆者作成。

つが伸縮的な場合には切下げ率よりも低い率での実物効果しか起きないからである。

$\underline{P} = P_1$  という短期均衡の下では  $G'B_T'$  という貿易収支黒字が生じている。したがって国内信用による貨幣供給に変化がないとすれば、もし国内生産  $I_0$  が変化しなければ貨幣保蔵分 ( $H = G'B_T' > 0$ ) だけ総支出  $Z_0$  が減少してデフレ効果が生ずることになる<sup>(10)</sup>。これはまた、為替レート切下げによる実質貨幣供給の減少によるデフレ効果としても説明できる。このデフレ効果のために、放置すれば第4図の  $D_T$  直線および  $D_N$  直線はさらに左方へシフトすることになる。このシフトしたそれが  $D_T'$  および  $D_N'$  として示してある。経常収支黒字は  $G'B_T'$  からさらに増加して  $G''B_T'$  となるので、デフレ効果はさらに強まることになる。

このデフレ効果の累積化を防ぐためには、国内信用による貨幣供給を為替



レートの切下げ分によるデフレ効果 $G'B_T'$ を打ち消すに十分なだけ増大してやる必要がある。つまり為替切下げと同時に、第4図の $D_T=D_T(P, Z)$ 直線が $B_T'$ を通るようになるまで拡張的金融政策をとる必要がある( $D_T'$ まで)。この時には当然第4図における $D_N=D_N(P, Z)$ 直線も右方にシフトするであろうから、非貿易財の生産は増加することになる(たとえば $D_N'$ まで)。

このような拡張的金融政策がとられるかぎり、為替レートの切下げは貿易財の相対価格を有利にする実物効果を実現するだろう。しかしこの場合には、第4図からも明らかなように、貿易財は $A_T^0$ から $B_T'$ への変化の過程で国内生産が増加しているし、また非貿易財部門でも生産が増加しているので、両部門の資本が完全に利用されていたとしても、両部門の資本の限界生産力がどう変化するかについては確定的なことは言えない。両部門の資本の限界生産力の変化は、貿易財部門の生産の価格弾力性、非貿易需要の価格弾力性、拡張的金融政策による支出増大効果の大きさ、支出に関する非貿易財限界支出性向、両部門の要素集約度などに依存して決まることになる。しかしこの問題にこれ以上深入りする必要はないであろう。為替レートの切下げは必ずしも直線的に投資配分に関して貿易財部門を有利化するわけではなく、上に列挙したような経済の構造的要因に依存している、ということを指摘すれば十分である。

為替レート切下げの直接的実物効果は、余剰資源(われわれのモデルでは労働)の利用を増大することにあることが以上の分析から明らかになった。もう少し一般化して言えば、資本とか労働が遊休状態にあるとき、この利用度を貿易財、非貿易財の両部において引き上げる効果を持つ。しかし必ずしも貿易財部門に対する資源配分を有利化するような直接的効果を持つわけではない。そしてまた、為替レート切下げによって遊休資源の利用度を引き上げるためには、為替レート切下げと同時に拡張的金融政策がとられる必要がある。この過程で、貿易財価格は上昇しているし、一方で非貿易価格は下限値に張りついているので、一般物価水準は上昇していることになる。生産、貨幣供給、物価はすべて上昇しているが、貨幣賃金は下限値に張りついているので

一般物価で示した実質賃金は低下していることになる。ただしこの実質賃金の低下はたとえ拡張的金融政策がとられなくても起こるのである。

### 第3節 インドネシアにおける為替レート切下げの 実物効果と金融効果

1980年代インドネシアの構造調整において、為替レートの切下げによる国内の相対価格構造の変化(実物効果)こそ、構造調整を直接的に促進する手段として、重視されるべきであることを前節で明らかにした。しかしそこで示したように、この実物効果のあり方は、貨幣賃金と非貿易財価格の完全伸縮性(したがって完全雇用)を仮定するか、貨幣賃金と非貿易財の下方硬直性(したがって失業を含む均衡)を仮定するかによって異なってくる。

ところで、1985年の人口センサスによれば、インドネシアの完全失業者数<sup>(1)</sup>は137万人で経済活動人口の2.14%であるにすぎない。しかし一方で不完全就業者数は膨大で、たとえば80年でみて経済活動人口の41.3%が週当たり35時間未満しか働いていない不完全就業者である。都市においては17.6%、農村においては41.3%が不完全就業者であるとされている。とくに女性労働者についてはこの比率が高く、55.1%の農村女性就業者が不完全就業者である(いずれも第4表を参照)。以上のデータから言えることは、インドネシアにおける就業率は高いが、しかし不完全就業者の比率が農業部門を中心に極めて高いので、賃金に対する供給圧力は相当高いのではないかと、ということである。このことを前提とすれば、インドネシアの労働市場は無制限労働供給タイプのそれで、賃金は社会制度的に決定される平均所得(または賃金)ということになり、少なくとも短期的な労働需要の変動に対しては賃金による調整はなく、労働の供給量の変動が労働市場の需給調整のすべてを行うことになり、したがって雇用量の変動に対して賃金は有意に反応しないことになる。

このような仮説を正確に検証するのに十分なデータは利用可能ではないが、

第4表 インドネシアにおける不完全就業者<sup>1)</sup>の比率 (1980年)

	1週間当たりの平均 労働時間 (時間)	就業者に占める 不完全就業者の比率 (%)
都市	46.8	17.6
農村		
男子		
農業	36.7	39.3
その他	44.4	23.6
(平均)	39.1	34.4
女子		
農業	28.9	62.8
その他	38.4	42.1
(平均)	32.4	55.1
計		
農業	34.3	46.8
その他	42.2	30.5
平均	36.9	41.3

(注) 1) 1週35時間未満しか働かない労働者を不完全就業者として定義している。

(出所) Biro Pusat Statistik Indonesia, 1980 Population Census, S. Series, Jakarta, 1983, p. 51.

利用できる範囲のデータから判断するかぎりこのような仮説は否定されざるをえない。第5表は産業別の実質賃金、名目賃金、雇用量を示したものである。この表から明らかなように、1983年から85年にかけて、各部門ともに雇用量は増加している。これに対応して、名目賃金、実質賃金ともに上昇している。このことは無制限労働供給仮説をインドネシアのこの時期の労働市場にあてはめることの困難性を示している。無制限労働供給仮説のもとで上記の83年から85年にかけての労働市場の状況を整合的に説明できるのは、外生的に決まる制度的実質賃金が毎年引き上げられる社会機構が常に存在し、しかもこれを上回る労働需要関数のシフトがある場合のみである。第5図において上記の場合が、 $A_0$ から $A_1'$ への動きとして示してある。外生的制度賃金が

第5表 インドネシアの賃金と雇用

		1日当たり賃金(ルピア)		雇 用 (100万人)	
		1983	1985	1983	1985
農林水産	$WV$ <sup>1)</sup>	1,267	1,575	} 30.98	34.18
	$WV/P_T$ <sup>2)</sup>	1,267	1,337		
	$WV/P_N$ <sup>3)</sup>	1,267	1,358		
鉱業採石	$WV$	3,369	4,757	} 0.40	0.42
	$WV/P_T$	3,369	4,036		
	$WV/P_N$	3,369	4,101		
製造工業	$WV$	1,882	2,469	} 5.12	5.80
	$WV/P_T$	1,882	2,096		
	$WV/P_N$	1,882	2,128		
卸売・小売・ レストラン・ ホテル	$WV$	2,073	2,383	} 7.67	9.36
	$WV/P_T$	2,073	2,023		
	$WV/P_N$	2,073	2,054		
運 輸	$WV$	3,172	4,024	} 1.65	1.96
	$WV/P_T$	3,172	3,416		
	$WV/P_N$	3,172	3,069		

(注) 1)  $WV$ は名目賃金を示す。

2)  $WV/P_T$ は貿易財価格( $P_T$ )で示した実質賃金。

3)  $WV/P_N$ は非貿易財価格( $P_N$ )で示した実質賃金。

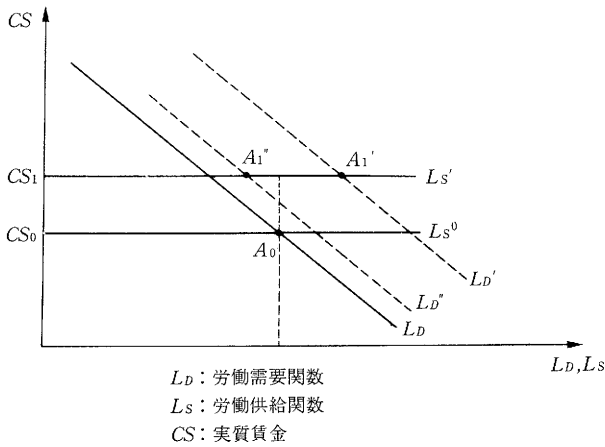
4)  $P_N$ ,  $P_T$ については第6表を参照。

(出所) Indonesia, Department of Manpower, *Annual Report*, Jakarta, 1987, p. 30.

$W_0$ から $W_1$ に上昇した場合、労働需要関数が $L_D$ から $L_D'$ へシフトすれば、実質賃金の上昇と雇用の増加が同時に起き、物価上昇率が正であることを前提とすれば、この場合には名目賃金はそれ以上の率で増加していることになる。しかし $L_D$ が $L_D'$ にまでしかシフトしないとすると、雇用点は $A_0$ から $A_1''$ への動きとなり、この場合には実質賃金の上昇(したがって物価上昇率以上の名目賃金の上昇)に対して雇用量は減少することになる。

第5図における $A_0$ から $A_1'$ への動きを $W$ の上昇と $L_D$ のシフトを適当に組み合わせることによって再現することは、一般的には十分に可能である。しかしこのようなシミュレーションによって必ず $A_0$ から $A_1'$ への動きが生ずる

第5図 無制限労働供給の下での労働市場均衡



(出所) 筆者作成。

(現実のデータはこれに対応した動きを示している) ことを論証するためには、制度的実質賃金の上昇以上に必ず労働需要関数がシフトすることを論証する必要がある。1983年から85年にかけてこれを支持するような事実はしかし見つけ出すことができないのである。とくに、そもそも制度的な実質賃金があったとして、それを引き上げるような社会的圧力がインドネシア社会にあったとは思えない。労働組合の圧力はインドネシアにおいては極めて弱い。雇用の下支えをしていると考えられる公共部門の賃金が物価上昇を超えて引き上げられたという事実もない。

第2節の2で示した、貨幣賃金および非貿易財価格について下方硬直性があるモデルでの賃金、雇用の動きと、第5表の雇用賃金の動きとの整合性はどうであろうか。既に示したようにこの場合には労働市場では失業が、また非貿易財市場では超過供給が発生し、したがって市場貨幣賃金と非貿易財価格はそれぞれ下限市場賃金および下限非貿易財価格に等しい。為替レートが切り下げられると貿易財で測った実質賃金は金融政策の如何にかかわりなく

低下する。したがって当該部門の雇用は増加する。一方で非貿易財部門の非貿易財価格で測った実質賃金は変化しないが、当該部門の雇用は需要関数によって決まり、かつ、この説明変数である相対価格 $P$ が為替レート切下げによって低下するので、雇用量は増加する。この動きもまた金融政策の如何にかかわりなく生ずる。以上の分析を要約すれば、名目下限賃金は一定で非貿易財部門実質賃金は一定、貿易財部門実質賃金は低下し、また貿易財、非貿易財両部門の雇用は増加することになる。第5表の農林水産、鉱業・採石、製造工業の諸部門を貿易財部門、卸・小売・レストラン・ホテルおよび運輸部門を非貿易財部門とすれば、表の雇用量の動きは上の要約に一致するが、貨幣および実質賃金の動きは同表における動きと全く異なった実質賃金の動き（下落ではなく上昇している）と、非貿易財における雇用の動き（下落ではなく上昇している）が、モデルから期待される動きとは逆の動きをしていることが分かるだろう。

しかしたとえば、農林水産、鉱業、製造工業部門で構成される貿易財部門と非貿易財部門の双方で資本ストックの増加または技術進歩が生じ両部門の労働需要関数がシフトした結果、貨幣賃金が十分に上昇したとすれば、第5表の結果は十分に整合的に説明できることになる。資本ストックの増加、または技術進歩によって貨幣賃金が為替レート切下げによる貿易財および非貿易財価格以上に上昇したとすれば、実質賃金の上昇が両部門で生じると同時に、両部門での雇用増は十分に説明できることになる。

伸縮的貨幣賃金・非貿易財価格モデルにおいても、このようなある意味ではアドホックな仮定を導入しなければ、第5表で示したインドネシアの現実の賃金、雇用パターンを説明することはできない。しかし、貨幣賃金および非貿易財価格の下方硬直性を仮定した失業モデルの枠内では、実質賃金の全般的上昇（第5表を参照）と雇用の全般的上昇（同表を参照）を為替レートの切下げとの関連で説明することは、たとえ先の資本ストックの増加とか技術進歩というアドホックな仮定を導入したとしても、整合的に説明できないということに注意すべきである。失業の存在している状況では貨幣賃金は下限に

張りついているのだから、為替レートの切下げによる貿易財価格の上昇による物価水準の上昇(非貿易財価格は下限に張りついている)は、必ず実質賃金の下落をもたらす。資本ストックの増加、技術進歩は雇用増をもたらすであろうが、このときにも実質賃金は低下しているはずである。

以上展開した議論は、1980年代インドネシアの労働市場の分析としては、決して完全なものではない。実証の方法も印象的かつ間接的であるし、現地で観察するインドネシアの労働市場の状況とも乖離しているように思えないではないが、本章では以上の議論から、80年代インドネシアに対しては、伸縮的貨幣賃金、非貿易財価格モデルがより高い説明力をもつと結論づけることにしたい。したがってまた、80年代インドネシアの労働市場は完全雇用の状態に近いと、本章では結論づけたことになる。

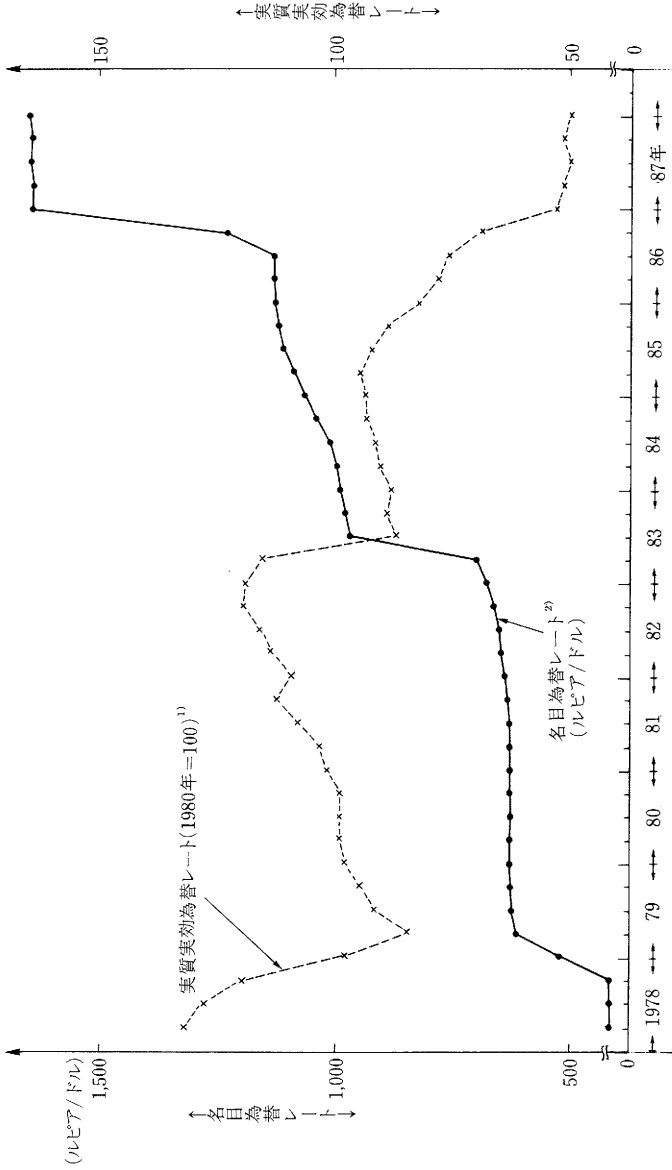
以上の結論を基礎として、以下では、インドネシアにおける1983年、86年の2回にわたる為替レート大幅切下げの効果を実証的に分析することにする。

### 1. 為替切下げの実物効果

1982～83年、86年における原油輸出価格の暴落直後の83年第2四半期、86年第4四半期に、ルピアは大幅に切り下げられた。この状況は第6図に示してある。このルピア切下げは、本節で分析対象としている実物効果を実現させるためにだけ行われたわけではない。原油・天然ガス輸出価格の暴落による国際収支危機に直面して、短期資本の為替切下げ期待による国外逃避を防止するという、短期的な政策目的のためにもこの為替レート切下げ政策は実施されたというべきであろう。さらに第6図から明らかなように、名目為替レートの切下げに対応して、実質実効為替レートも切り下がっている。したがって輸出部門に遊休生産能力があるかぎり、この実質実効為替レートの切下げによって輸出拡大を促すことができる。

構造調整との関連でこの為替レート切下げの効果を評価するためにはしかし、既に言及した為替切下げの実物効果に注目する必要がある。第6表は、

第6図 インドネシアにおける為替レートの推移



(注) 1) インドネシアの主要貿易相手国別貿易額(輸出額+輸入額)ウェートをを用い、また、貿易相手国の物価指数はIMF, *International Financial Statistics*よりとった。1980年を100としこれが低下すれば為替切下げになるように図示してある。

2) 各四半期為替レート(ルピア/ドル)は、月平均レートの平均である。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, の各号; Bank Indonesia, *Report for the Financial Year 1987/88*, Jakarta, 1988.



第6表 インドネシアにおける相対価格構造の変化

	1983	1984	1985	1986	1987
貿易財価格指数					
輸入財卸売価格指数 <sup>1)</sup> ( $P_M$ )	100	113	119	129	158
$P_M$ の年変化率(%)	—	13.0	5.3	8.4	22.5
輸出財卸売価格指数 <sup>2)</sup> ( $P_E$ )	100	114	115	130	170
$P_E$ の年変化率(%)	—	14.0	0.9	13.0	30.3
貿易財卸売価格指数 <sup>3)</sup> ( $P_T$ )	100	113.3	117.8	129.3	161.5
$P_T$ の年変化率	—	13.3	4.0	9.8	24.9
非貿易卸売物価指数 <sup>4)</sup> ( $P_N$ )					
$P_N$ の年変化率(%)	—	10	5.5	7.8	14.4
相対価格構造					
$P_M/P_N$	1.000	1.027	1.026	1.032	1.105
( $P_M/P_N$ )の年変化率(%)	—	27	-0.1	0.6	7.1
$P_E/P_N$	1.000	1.036	0.991	1.040	1.189
( $P_E/P_N$ )の年変化率(%)	—	3.6	-4.3	4.9	14.3
$P_T/P_N$	1.000	1.029	1.015	1.034	1.129
( $P_T/P_N$ )の年変化率(%)	—	2.9	-1.3	1.8	9.2

(注) 1) 輸入財53品目から作成された卸売物価指数である。

2) 天然ガス・原油を除く34品目から作成された卸売物価指数である。

3)  $P_M$ と $P_E$ を、1983年の原油・天然ガスを除いた輸出と輸入をウエートとして、合成した。

4) 輸出財と輸入財を除く190品目から作成された卸売物価指数である。

(出所) Biro Pusat Statistik Indonesia, *Monthly Statistical Bulletin*, March 1988.

非貿易財価格に対する貿易財価格の相対的变化を示したものである。

第7表は生産構造の変化を示したものである。表から明らかなように1980年から83年にかけてインドネシア経済の構造は非貿易財化している。83年および86年の2回にわたる為替レート的大幅切下げはしかし、このような80年代前半の変化を逆転させるまでにはいまだ至っていない。既に分析した相対価格構造の変化は、少なくとも産業構造の変化という面からみるかぎり、具体的な効果をもたらしているとは言えないのである。データがないために投資配分の変化について分析することはできないが、相対価格構造の変化に

第7表 インドネシアにおけるGDP構成比<sup>1)</sup>の変化

(%)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
貿易財 <sup>2)</sup>	33.6	33.2	33.7	33.2	32.7	33.5	33.3	33.3
非貿易財 <sup>3)</sup>	40.3	42.2	45.1	46.0	45.1	45.2	45.3	46.3
原油・石油製品 <sup>4)</sup>	26.1	24.6	21.3	20.8	22.2	21.3	21.4	20.4
合計 (GDP)	100	100	100	100	100	100	100	100
GDP成長率	7.9	7.4	-0.3	3.3	6.0	2.5	4.0	3.6

(注) 1) 1983年価格で測った実質GDPによる値である。

2) 農林水産、原油・天然ガスを除く鉱業、石油・天然ガス精製を除く製造業を含む。

3) 貿易財、非貿易財に含まれているもの以外のすべてを含む。

4) 原油・天然ガス生産、石油・天然ガス精製を含む。

(出所) Bank Indonesia, *Report for the Financial Year 1987/88*, Jakarta, 1988.

伴って投資配分構造が現在変化しているとすれば、実物効果が今後産業構造の変化として具体化してくる可能性はある。

以上為替レート切下げの実物効果について分析したが、最後に、次の点を指摘しておく必要があるであろう。インドネシア政策当局者等は、為替レート切下げとか貿易自由化等の構造調整によって、非原油・天然ガス輸出の伸びが著しいことを、構造調整の成果として強調している。確かに非原油・天然ガス輸出は為替レート切下げを契機として拡大しているのは事実である。しかし既に分析したように、これは必ずしも国内産業構造の変化に支えられたものではない。輸出産業部門の余剰生産能力が実質実効為替レートの切下げに即時的に反応したもので、その持続性は限られたものでしかないであろう。経済の非原油・天然ガス輸出依存型化が長期的に進展するためには、産業構造の変化、つまり経済構造が貿易財へと比重を移していくという変化が必要である。それはインドネシアではいまだ実現していない。

## 2. 実物効果とマクロ経済政策

賃金および非貿易財価格が伸縮的である場合には、経常収支が貨幣ストックの増減とリンクしていることから、為替レート切下げの相対価格変化に与える効果が長期的には自動的に消滅することを、第2節のモデル分析で示した。しかし現実のインドネシア経済はモデルよりも若干複雑である。まず国内総支出には民間のそれのみならず、政府支出も含まれている。この政府による国内支出は国内の貨幣供給ストックの変化と直接リンクしているわけではない。また、インドネシアの場合、経常収支の赤字、黒字の動きは国際収支の資本勘定での取引に左右されるので、貨幣供給残高の増減が必ずしも経常収支と直結しているわけではない。また貨幣供給は対外純資産の増減によってだけでなく、国内信用による貨幣供給によっても変化している。以上のことはまた、為替レート切下げに対する貨幣的調整メカニズムが現実には複雑であることを示すのみならず、財政、金融政策のあり方が為替レート切下げ後の貨幣的調整メカニズムに密接にかかわっていることを示している。ここでは2回の為替レート大幅切下げに注目して、その後が発生することが予想される金融的または貨幣的調整メカニズムについて若干の分析を加えることにする。

インドネシアの非銀行民間部門が保有する金融資産は多様であるけれども、ここではそのなかでも圧倒的比率を占めると思われる貨幣に注目することにしたい。われわれの分析の枠組みのなかにおいてはさらに、この貨幣はより広い意味でのM<sub>2</sub>として理解すべきだろう。というのは、われわれの分析枠組みのなかでは、民間部門がその予算制約のなかで支出と金融資産の保有の増減高を選択すると定式化したうえで、貨幣を中心とする金融資産の保有の増減が民間部門国内支出の減少、増加につながるという命題によって金融的調整メカニズムを分析しようとしているからにはほかならない。

第8表における実質M<sub>2</sub>残高に注目することにする。1980年代の第1回目の

第8表 インドネシアの貨幣供給

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
実質 <sup>1)</sup> M <sub>1</sub> <sup>2)</sup> の年変化率(%)	26.0	21.0	-0.2	-5.0	3.9	12.8	5.9	-0.6
実質 <sup>1)</sup> M <sub>2</sub> <sup>3)</sup> の年変化率(%)	25.8	17.7	3.6	18.2	12.1	23.7	9.5	12.1

(注) 1) 1977年4月～78年3月を100とする消費者価格指数で実質化してある。

2) 市中現金通貨+当座預金。

3) M<sub>1</sub>に、ルピア建て定期および貯蓄性ルピア建て預金と、国内民間部門が保有する外国通貨および外国通貨建て当座預金を加えたもの。

(出所) 第7表と同じ。

第9表 インドネシアにおける実質<sup>1)</sup>貨幣(M<sub>2</sub>)供給残高の変化への要因別貢献

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
外国資産(純)	1,031	-570	1,464	1,512	718	669	812
国内信用	1,024	1,260	-232	-158	1,349	968	1,258
対中央政府貸付(純)	(-329)	(65)	(-680)	(-1,390)	(-110)	(181)	(512)
企業、個人への貸付	(1,307)	(1,494)	(712)	(1,587)	(1,525)	(1,742)	(2,319)
その他(純)	(46)	(-299)	(-264)	(-355)	(-66)	(-955)	(-1,573)
M <sub>2</sub> の増減額	2,055	690	1,232	1,354	2,067	1,637	2,070
GDP(1983年価格) 成長率(%)	7.4	-0.3	3.3	6.0	2.5	4.0	3.6

(注) 1) 1977年4月～78年3月を100とする消費者価格指数(第8表で使ったものと同じもの)で実質化してある。ただし、増分を実質化して加えたものであるため、本表のM<sub>2</sub>の増減と、M<sub>2</sub>を同じ価格指数で実質化したものから計算した増減とは必ずしも一致しない。

(出所) 第7表と同じ。

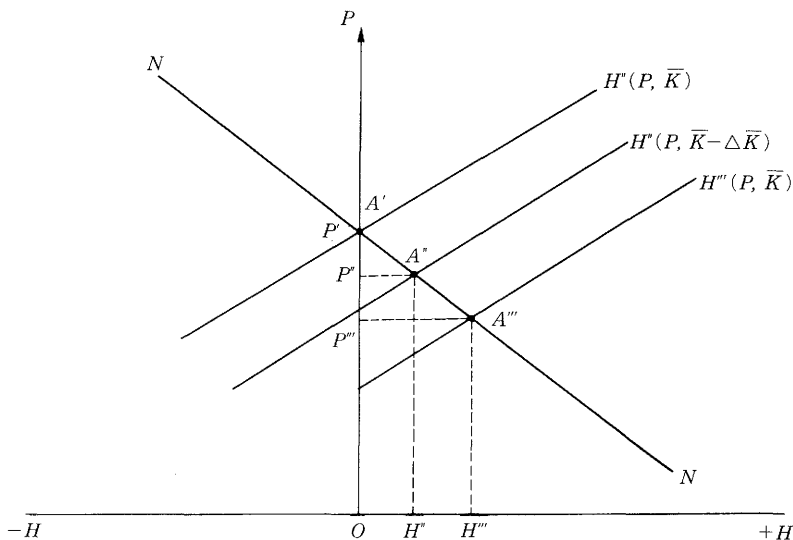
大幅為替レート切下げが行われた83年、その翌年の84年には、M<sub>2</sub>の実質供給残高はそれぞれ18.2%、12.1%の高率で増加している。マクロ政策の一環としての貨幣供給のコントロールはM<sub>1</sub>に対してなされているのでM<sub>1</sub>は減少または微増しているにすぎないが、M<sub>2</sub>からみるかぎり、83および84年には拡張的金融政策がとられていたとすることができる。第9表から明らかのように、

83, 84年には国内信用からする貨幣供給は縮小しているが、外国資産の純増によってこの拡張的金融政策の大半は支えられていた。したがって、為替レート切下げによるM<sub>2</sub>供給残高への縮小効果は外国資産の純増による拡張的金融政策によって打ち消され、かえって実質通貨供給残高は大幅に増大したとすることができる。しかし、実質M<sub>2</sub>の供給残高の増加にもかかわらず、第9表にみられるように民間部門の保蔵は減少せず、かえって増加している。

1986年に80年代第2回目の為替レート切下げが行われたが、この年にもM<sub>2</sub>実質供給残高は9.5%の高率で増加し、翌年の87年にも12.1%増加した(第8表を参照)。しかしここでもまた、民間部門のM<sub>2</sub>の保蔵は減少することなくかえって増加した(第9表を参照)。この86, 87年の拡張的金融政策は外国純資産の増加に起因する部分も多かったが、銀行部門による対民間信用の拡大からくる国内信用拡大によってむしろ支えられていた。この点は83, 84年の拡張的金融政策とは異なっている。貨幣供給増の源泉は異なるが、両年においても拡張的金融政策によって為替レート切下げからくるM<sub>2</sub>実質残高の縮小効果が凌駕され、かえってM<sub>2</sub>残高は増大した。しかしここでも民間部門の保蔵は拡大し、われわれの保蔵関数で想定している動きと逆の動きを示した。

この点は次のように解釈することができる。まず第1に保蔵関数がシフトしたと考えられることである。第7図は第2節で示した伸縮的貨幣賃金、非貿易財価格のケースの均衡を示す図である。期初の均衡が $H''$ という保蔵関数の下で $A''$ 点で成り立っていたものとしよう。この時の相対価格が $P''$ で、また貨幣の保蔵が $H''$ であったものとする。この保蔵関数の下でいまM<sub>2</sub>の実質残高が $(\bar{K} - \Delta\bar{K})$ から $\bar{K}$ へと増加したとする。保蔵関数のシフトがないときには、 $H''(P, \bar{K} - \Delta\bar{K})$ という保蔵関数は第7図の例えば $H''(P, \bar{K})$ へと左上方にシフトして、新しい均衡点は例えば $A'$ 点になる。このとき同時に保蔵関数がシフトして第7図の $H'''(P, K)$ に移ったとすれば新しい均衡点 $A'''$ が達成される。かくて、M<sub>2</sub>の実質供給残高の $(\bar{K} - \Delta\bar{K})$ から $\bar{K}$ への増加が、 $H''$ から $H'''$ への増加を伴うことが整合的に説明できる。保蔵関数のシフトは、一定の所得に対して保有される貨幣残高の最適規模が構造的に増

第7図 1980年代インドネシアにおける動学的調整



(出所) 筆者作成。

大することを意味するが、80年代インドネシアにおいて何故このような事態が起きているのかは明らかではない。

第2の要因としては、この時期における民間所得の増大があったと思われることが指摘できる。第9表に示したように、この時期のGDPは年率2.5~6.0%で成長している。ところが民間部門所得の変化を推計してみるとこの時期に平均6%以上で成長していたと類推できる。したがって、民間部門は国内支出を減少することなく、先に指摘した保蔵の増分を吸収することができたと言える。このような説明は、第10表を観察することによって確認することができる。1983年以後民間部門の $M_2$ の保蔵が高い率で増加したにもかかわらず(第9表を参照)、この表から民間部門国内支出は着実に増加していることが分かる。つまり第9表で示した保蔵の増加は、保蔵需要の構造的増

第10表 インドネシアにおける国内支出と国内生産 (1983年価格表示)  
(単位: 10億ルピア)

	1983	1984	1985	1986	1987
国内総支出					
①民間消費	44,739	46,898	48,041	49,638	52,116
②民間投資 <sup>1)</sup>	11,349	10,373	9,732	11,398	11,118
③民間国内支出	56,088	57,271	57,773	61,036	63,234
④政府消費	8,077	8,353	8,991	9,241	9,226
⑤政府投資	10,320	8,502	11,437	10,202	10,407
⑥政府国内支出	18,397	16,855	20,428	19,443	19,633
国内総支出 (③+④)	74,485	74,126	78,201	80,479	82,867
(輸出-輸入) <sup>2)</sup>	-787	4,018	1,919	2,839	3,440
国内総生産					
GDP	73,698	78,144	80,120	83,318	86,307
外国からの純要素所得受取り	-3,360	-3,702	-3,580	-3,651	-4,428
GNP	70,338	74,442	76,539	79,667	81,879
経常収支	-4,147	316	-1,661	-812	-988

(注) 1) インドネシアの国民所得統計では総国内資本形式が民間と政府に分離していないので、民間と政府の投資資金源の面からそれぞれの投資を推計した。

2) 財および非要素サービスの輸出入である。

(出所) 第7表に同じ。

大と民間所得の高い増加率とに支えられて、民間部門国内支出の持続的増加という結果を、80年代インドネシアにもたらしたと言える。

構造調整という観点から言えば、M<sub>2</sub>の拡大を伴う金融政策は為替レートの切下げがもたらしたと予想される実物効果を打ち消すように作用したものと考えられる。したがってこの時期の金融政策の展開は構造調整の目的とは逆行するものであったと言えるが、民間部門の保蔵行動の構造的変化に助けられて、図らずも相対価格の変化という(第6表を参照)合目的な結果を得た、と考えられる。しかしこのような保蔵行動の構造的変化が将来にわたって持続するものとは考えられず、このような変化が停止した時点から保蔵増によって増やされた貨幣残高の増加が保蔵関数を左方に押し戻すプロセスが始

第11表 インドネシアの国際収支表

(単位：100万ドル)

	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88
経常収支	-4,038	-1,899	-1,722	-3,936	-1,542
資本収支	5,861	2,657	2,250	4,460	3,070
直接投資	193	245	299	252	544
政府長期資本(純)	4,670	2,158	1,678	3,228	1,361
民間長期資本	639	16	-109	-40	78
民間短期資本	359	238	382	1,020	1,087
誤差・脱漏	247	-91	-498	-1,262	57
外貨準備(-は積増し,+は引出し)	-2,070	-667	-30	738	-1,585

(出所) 第7表に同じ。

まるだろう。もしこれに対してM<sub>2</sub>の供給を縮小しないならば、実現された貿易財に有利な相対価格構造は消滅し、貨幣供給増と物価上昇のみが実現されることになるであろう。

民間国内支出が持続的に上昇していたこともあり、1983年以後のインドネシアにおける国内支出のコントロールはもっぱら政府部門国内支出のコントロールによって行われた。第10表にみられる84、86、87年における政府支出の減少は、原油関連税収減と対外債務元本・利払い増による国内支出可能な歳入減によるものである。しかし政府国内支出減は民間部門国内支出増を超える規模のものではなく、国内総支出は十分にコントロールされることなく増大傾向を続けた(第10表を参照)。

政府の国内支出コントロールが比較的緩やかなものであったのは、政府による長期資金の導入が成功裏に進展したためにほかならない(第11表を参照)。このために経常収支の大幅赤字にもかかわらず、1986/87財政年度を除けば外貨準備は積み増されていることが、同じく第11表から明らかである。これは為替レートの切下げと相俟って、外国資産純増による貨幣供給の増加をもたらした。このことが構造調整に対してもった含意については既に述べたので再論はしない。



最後に国内総支出が相対価格構造に与えるインパクトについて議論をしておきたい。厳密に言えばその効果は国内総支出の貿易財、非貿易財への支出性向に依存するが、しかし一般的に言っても国内総支出の増加は非貿易財に対する国内需要関数をシフトさせる。したがって国内支出増は為替レート切下げによって生ずる非貿易財市場での超過需要をさらに強めることになる。民間国内支出の増加傾向を抑えて総国内支出をコントロールできなかった財政政策によって(第10表を参照)、為替レートの実物効果は当初のそれから若干弱められたのかも知れない。とくに1986年の第2回為替レート切下げの実物効果に関してこれが言えるかも知れない。しかしこれはあくまでも推論にすぎない。

## 第4節 貯蓄率と金融・税制改革

### 1. 金融自由化と民間貯蓄率

1983年以後のインドネシアにおける金融改革によって名目金利が上昇し、また実質金利も高い正值をとるようになったことは既に第1節で示した。金融自由化によってもたらされる高金利は、長期的に金融部門の金融仲介機能の効率を高めると説明される場合が多い。インドネシアにおける金融自由化の効果についてもこのような観点から議論されることが多いが、そのような主張を実証的に裏づける研究はいまだ見当たらない。このような仮説は構造調整の成果を正当に評価するためにはぜひ実証的に検討される必要がある。しかし本章ではこのような実証研究をする余裕はない。

本章ではむしろ、実質金利の上昇が民間貯蓄率の上昇をもたらすという、これも途上国における構造調整との関連でよく主張される命題について簡単な検討を加えてみることにしたい。

マッキンノン<sup>1)</sup>は、自己資金の蓄積によって投資を行う企業家にとっては、

貨幣保有と投資（したがって貯蓄）とは補完関係にあることを主張した<sup>(12)</sup>。このような企業家が将来のある時点で外部から資本財を購入して投資するために貨幣を蓄積しているものとする。このような企業家にとって、名目金利が投資の収益率を示すものとすれば、名目金利から将来購入する資本財の値上り率を示す期待インフレ率を差し引いた実質金利は、この企業家にとって貨幣を保有することの実質収益率ということになるだろう。かくて、この実質収益率（実質金利）が上昇すればするほど、この企業家の貨幣保有は増加し、したがって貯蓄（投資）は増加するだろう。これがごく簡単なマッキンノン命題の要約である。

フライ（Maxwell J. Fry）が1961～83年の期間にわたる時系列を七つのアジア諸国（ビルマ、インド、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾）から採った標本によってこの命題を推計してみた結果によればしかし、実質預金金利は国民貯蓄率の上昇に有意な説明力をもっていないことが分かっている<sup>(13)</sup>。この推計によれば、実質預金金利1%の増加は0.1%の国民貯蓄率を引き上げるにすぎない。したがってフライは、この結果が統計的に有意であるといっても、この結果から一般的な政策的な含意を引き出すのは無理であると述べている。そして、実質預金利率が大きくマイナス値になっているような国についてだけ、実質預金金利の引上げが国民貯蓄率の引上げのための有効な政策手段であるとしている。

1983年に金融自由化が始まったインドネシアに関しては、自由化以後の標本数が少ないことから、計量経済学的手法による上記命題の検証は今のところ困難である。また国民貯蓄に関する信頼に足るデータもない。そこで本章では大雑把な方法で推計した民間貯蓄率を観察することによって、マッキンノン命題を検証してみることにする。

第12表によれば、1983年から85年までに民間貯蓄率は対GNP比で16.52%から18.22%、18.32%と約1.7～1.8ポイント上昇していることが分かる。この上昇のすべてを必ずしも金融自由化に帰すことはできないが、金融改革による高金利化、高実質金利化はこの民間貯蓄率の上昇の相当部分を説明する

第12表 インドネシアの国民貯蓄率

(%)

	民間貯蓄率 <sup>1)</sup> (対GNP比)	政府貯蓄率 <sup>2)</sup> (対GNP比)	国民貯蓄 <sup>3)</sup> (対GNP比)
1978	19.90	4.96	24.9
1979	22.47	7.53	30.0
1980	25.33	9.37	34.7
1981	23.93	7.77	31.7
1982	17.47	6.93	24.4
1983	16.52	8.58	25.1
1984	18.22	9.68	27.9
1985	18.32	11.57	29.9

(注) 1) 民間貯蓄率は国民貯蓄率から政府貯蓄率を差し引いた残差である。

2) 政府対外債務元本支払いは含まない。政府貯蓄は、各暦年に相当する財政年度(4月1日～3月31日)のデータを用いている。

3) 国民貯蓄=総国内資本形成+純・財・サービス輸出+純要素所得受取り、の関係より推計した。

なお、すべてのデータは名目値によっている。

(出所) Biro Pusat Statistik Indonesia, *National Account Statistics*, 各号。

のではないか。したがってインドネシアに関しては、フライの結論よりももう少し積極的に、金融自由化による実質金利上昇が民間貯蓄率に与える効果を評価できるのではないか。

## 2. 付加価値税導入と政府貯蓄

インドネシアを含む多くの途上国において、税制改革は構造調整のなかで重要な位置づけを与えられている。とくに付加価値税の導入は税制改革のなかの重要な施策とされている。インドネシアにおいても1985年に付加価値税が導入された。

インドネシアにおいては原油・天然ガス輸出関連税収の落込みを補完する税収源としてとくにこの付加価値税の導入に対する期待が大きい。しかし付加価値税の導入は経済の広範な分野における価格上昇に結びつく。したがって、たとえ付加価値税の導入によって税収の増大がもたらされ、これによ

第13表 付加価値税率を5%引き上げたときのシミュレーション結果  
(単位:10億ルピア, 1,000人)

	基本解	付加価値税率 5%の引上げ
政府収入	10,194.4	10,221.0
〔政府への純海外貯蓄供給 (受取りは+, 支払いは-)〕	-460.4	-1,948.8
政府支払い	10,194.4	10,221.5
貿易収支余剰	6,279.87	7,690.30
経常収支余剰	3,386.87	4,816.38
粗付加価値合計	48,516.13	47,545.81
雇用	56,559.78	55,994.18
民間投資	7,464.6	7,390.0
民間消費	26,507.2	25,977.1

(出所) Indonesia Central Bureau of Statistics (Jakarta), Institute of Social Studies, The Hague Center for World Food Studies (Amsterdam), *Report on Modeling the Indonesian Social Accounting Matrix: Static Disaggregated Model*, July 1986.

て政府貯蓄の増大がもたらされたとしても、一方で民間部門の生産、所得、雇用、ひいては民間貯蓄に影響を与え、結果的に国民貯蓄を引き下げしてしまうことにもなりかねない。したがって付加価値税導入の効果は単に政府部門の税収、貯蓄の変化という面から把握されるべきではなく、価格の変化が経済メカニズムに作用するようなモデルの枠組みのなかでその効果が分析されるべきことは言うまでもない。

付加価値税の導入のインパクトを一般均衡計量モデルの枠内でシミュレーション分析した研究成果に依拠しながら、この点について若干の議論をしてみたい<sup>(14)</sup>。一般均衡計量モデルの枠内で、付加価値税率を付加的に5%引き上げたときのシミュレーション結果が、モデルの基本解との対比で第13表に示してある。この表から明らかなように政府収入はわずかではあるが増加し、政府による海外への貯蓄供給という形での財政余剰が、基本解の4604億ルピアから1兆9488億ルピアへと増加している。そしてまた貿易収支、経常収支余剰も大幅に増加していることが分かる。

これは付加価値導入によるデフレ効果によるものである。付加価値の導入は消費財価格、投資財価格の上昇を通じて、デフレ効果をもたらした。粗付加価値合計の減少、雇用の減少、民間投資、民間消費の減少などという形で、経済の広い範囲にデフレ効果が及んでいることが第13表から分かる。民間貯蓄に与えた効果について検討すべきデータは示されていないので明らかではない。しかし上で指摘した民間部門におけるデフレ効果によって、民間部門の貯蓄がマイナスの影響を受けたであろうことは疑いえない。

### おわりに

インドネシアの構造調整のなかで、経済誘因システムを変えるタイプのものごとくに取あげて、それらが資源配分に与えている効果を実証的に跡付ける作業を行ってきた。これらの結果を総合してみれば、1980年代のインドネシアにおける構造調整は、インドネシア経済を長期目標として企図している方向へと変化させつつあると言える。

しかし本章で取りあげたのは、インドネシアにおける構造調整のごく限られた側面の分析であるにすぎない。より総合的な分析が望まれることは言うまでもないが、いま必要なのは残された問題をも含めて分析を進めることのできる総合的な分析枠組みを提示することであろう。これはしかし、今後の課題としたい。

### {注} \_\_\_\_\_

- (1) 例えば規制緩和の経済理論などがそれである。規制緩和の理論の実証分析への応用例の展望としては以下の文献を参照。

経済企画庁総合計画局編『規制緩和の経済理論』1989年。

- (2) インドネシアの構造調整についての詳細な叙述とその一次分析に関しては、世界銀行およびIMFによる国別レポート (Country Report) が有用であるが、残念ながら一般の利用に供されていない。公開文献の中で有用であると思われる

る文献を列挙すれば以下のとおりである。

Bank Indonesia, *Financial Report*, 各年度版。

Hobohm, Sarwar O.H., "Survey of Recent Developments," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. 23, No. 2, August 1987.

Booth, Anne, "Survey of Recent Developments," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. 23, No. 3, December 1986.

Djiwandono, J. Soedradjad, "Recent Indonesian Experience in Economic Management," *Indonesian Quarterly*, Vol. 16, No. 2, 1988.

Sadli, Mohammad, "The Private and State Enterprise Sectors in Indonesia," *Indonesian Quarterly*, Vol. 16, No. 2, 1988.

Wing Thye Woo and Anwar Nasution, "The Conduct of Economic Policies in Indonesia and Its Impact on External Debt," Jeffrey D. Sachs ed., *Developing Country Debt and the World Economy*, Chicago, University of Chicago Press, 1989.

小黒啓一・小浜裕久・今岡日出紀「インドネシア経済の構造調整——脱石油経済化への挑戦——」(柳原透編『経済開発支援としての資金還流』アジア経済研究所, 1989年)。

- (3) IMF, *Indonesia : Recent Economic Developments*, 22 April 1988のデータによる。
- (4) ただしこの直接的な輸出促進政策は、GATTの勧告に服して1990年までに廃止されることになっている。
- (5) 輸入数量規制の下でのrent-seeking activityが資源配分に与えていた影響がなくなることを考慮に入れば、もちろん中立的ではない。ただし、本章ではrent-seeking activityが資源配分に与える影響については取り扱わない。
- (6) 既に展望でも明らかにしたように、金融部門の構造調整のなかでも国営商業銀行に対する優遇措置の撤廃とか経営効率改善のための調整は、規制緩和タイプの構造調整である。
- (7) McKinnon, Ronald I., *Money and Capital in Economic Development*, Washington, Brookings Institution, 1973を参照のこと。この仮説については後に再度言及する。
- (8) ここで提示する分析枠組みとしての二部モデルに関しては、次に示すドーンブッシュの論文に依拠している。しかしモデルの分析、結論の解釈に関しては多分に筆者の見解が反映されている。

Dornbusch, Rudiger, "Real and Monetary Aspects of the Effects of Exchange Rate Changes," R. Dornbusch, *Exchange Rates and Inflation*, Cambridge, Massachusetts, London, MIT Press, 1988.ただしこの論文は既に, Aliber, R.Z. ed., *National Monetary Policies and the International*

*Financial System*, Chicago, University of Chicago Press, 1974に公表されたものである。

- (9) 金融部門に関するモデルの想定, その説明に関しては, ドーンブッシュの前掲書に全面的に依拠している。
- (10) Dornbusch, *op. cit.*, p. 49.
- (11) 実際には $P$ の変化に対応して生産 $I$ は変化する。

$$I = P \cdot D_N(P, Z) + X_T(P)$$

であるからこの両辺を全微分して整理すれば次のようになる。

$$\frac{\partial I}{\partial P} = D_N \left\{ 1 - \sigma_{D_N} - \left( \frac{X_T}{D_N \cdot P} \right) \cdot \sigma_{X_T} \right\}$$

ただし,

$$\sigma_{D_N} = - \frac{\partial D_N}{\partial P} \cdot \frac{P}{D_N}$$

$$\sigma_{X_T} = - \frac{\partial X_T}{\partial P} \cdot \frac{P}{X_T}$$

したがって,  $\{ 1 - \sigma_{D_N} - (X_T/D_N \cdot P) \cdot \sigma_{X_T} \} > 0, < 0$  に応じて  $\frac{\partial I}{\partial P} > 0, < 0$  となり, これに応じてデフレ効果の大きさは変化する。ここでは話を簡単化するために

$$1 = \sigma_{D_N} + \left( \frac{X_T}{D_N \cdot P} \right) \cdot \sigma_{X_T}$$

を仮定している。

- (12) McKinnon, *op. cit.*, pp. 55-74によっている。
- (13) Fry, Maxwell J., *Money, Interest, and Banking in Economic Development*, Baltimore, Johns Hopkins University Press, 1988, p. 140による。
- (14) Indonesia Central Bureau of Statistics (Jakarta), Institute Social Studies, The Hague Center for World Food Studies (Amsterdam), *Report on Modeling the Indonesian Social Accounting Matrix: Static Disaggregated Model*, July 1986による。1980年の社会会計マトリックスを用いて推計したモデルである。